

Web版「ご契約のしおり・約款」のご案内

三井住友海上プライマリー生命では、環境負荷低減のため、インターネット上で閲覧・ダウンロードいただけるWeb版の「ご契約のしおり・約款」をご提供しています。

ご契約のしおり・約款

QRコードから
閲覧する方法

右記のQRコードよりご覧ください。
※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



三井住友海上
プライマリー生命の
ホームページから
閲覧する方法

- 1 三井住友海上プライマリー生命ホームページ
(<https://www.ms-primary.com>)にアクセスし、「商品情報」をクリック
- 2 「Web版 ご契約のしおり・約款／特別勘定のしおり」をクリック
- 3 検索コードを入力して「検索」をクリック

検索コード **0300021269**

※QRコードおよび検索コードは、ご契約後にお送りする保険証券にも記載しています。

※冊子をご希望のお客さまには、申込書にチェックいただくことで、後日、三井住友海上プライマリー生命よりお送りいたします。



自然保護活動に役立てていきます。

三井住友海上プライマリー生命では、Webでの閲覧のご協力により削減される印刷費用の一部を、自然保護活動への支援金として寄付しています。

契約内容のご確認について

ご契約者の皆さまに、ご契約の成立後、三井住友海上プライマリー生命よりお申し込みいただいたご契約内容等の確認のため、ご連絡させていただく場合がございます。

ご検討、お申し込みの際は、 「ご契約のしおり・約款」等を必ずご確認ください。

「ご契約のしおり・約款」は、ご契約についての大切な事項、必要な保険の知識等についてご説明しているものです。必ずご確認ください。

生命保険募集人について

この保険のお申し込みの際は、必ず外貨建保険販売資格を持った生命保険募集人にご相談ください。生命保険募集人は、お客さまと三井住友海上プライマリー生命の保険契約締結の媒介を行う者で、保険契約締結の代理権はありません。したがって、保険契約は、お客さまからの申し込みに対して三井住友海上プライマリー生命が承諾したときに成立します。お客さまが三井住友海上プライマリー生命の生命保険募集人の登録状況・権限等に関して確認をご希望の場合は、三井住友海上プライマリー生命の下記照会先までご連絡ください。

公的保険制度についてご理解ください。

様々なリスクに備えるための保険には、「公的保険」とそれを補完する面をもつ「民間保険」があります。その民間保険のご検討にあたっては、公的保険の保障内容をご理解いただき、そのうえで必要に応じた民間保険にご加入いただくことが重要となります。

公的保険制度は、コチラの
金融庁ホームページで
ご確認ください。



募集代理店(三菱UFJ銀行)からのご説明事項

- ・「おおきな、まごころ3」にご契約いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまの他のお取引に影響を及ぼすことは一切ありません。
- ・「おおきな、まごころ3」は三井住友海上プライマリー生命を引受保険会社とする生命保険です。このため預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- ・三菱UFJ銀行は「おおきな、まごころ3」の引受保険会社である三井住友海上プライマリー生命の支払能力を保証するものではありません。
- ・法令により、銀行が保険募集を行う際には、「構成員契約規制」の対象となるお客さまへの募集について規制があります。三菱UFJ銀行では、法令を遵守し公正な保険募集を行うために、お客さまのお勤め先等について、あらかじめお客さまからお伺いし、万一「規制に該当しないこと」が確認できない場合には保険募集をしませんのでご了承ください。

この保険の正式名称は、通貨選択型終身保険(保障抑制期間設定型)です。

(お問い合わせ、ご照会は)
募集代理店



株式会社 三菱UFJ銀行

三菱UFJ銀行コールセンター【保険】

0120-860-777

月～金曜日 9:00～17:00(祝日・12/31～1/3等を除く)

<https://www.bk.mufg.jp>

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ フリーダイヤル 0120-125-104
(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.ms-primary.com>



M2602505-B8 2026.02 OT MSPL-2602-A-0114-00

2026年2月現在(No.05192)

おおきな。まごころ3

通貨選択型終身保険(保障抑制期間設定型)

・三大疾病・介護・認知症コース・



契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報) 兼 商品パンフレット

「契約締結前交付書面」は、ご契約のお申し込みの際はの重要な事項を「契約概要」「注意喚起情報」に分類のうえ記載しています。ご契約前に必ず十分にお読みいただき、内容をご確認・ご了承のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

商品パンフレット P1～

契約概要 P15～

注意喚起情報 P27～

Web版「ご契約のしおり・約款」
のご案内

裏表紙



ご注意

この商品は、三井住友海上プライマリー生命を引受保険会社とする**生命保険**です。

預金とは異なり、また、元本割れすることがあります。

解約時の市場金利、為替相場の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

募集代理店



三菱UFJ銀行

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

この保険の引受保険会社は三井住友海上プライマリー生命保険株式会社です。株式会社三菱UFJ銀行は三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の募集代理店です。

おおきなまごころ3は、

お客さまの“まごころ”をカタチにできる 通貨選択型の一時払終身保険です。

この冊子では、通貨選択型終身保険（保障抑制期間設定型）に「認知症介護三大疾病保障特則」を適用した契約を「三大疾病・介護・認知症コース」と表記しています。

家族にふやしてのこしながら
病気や介護にも
そなえたい

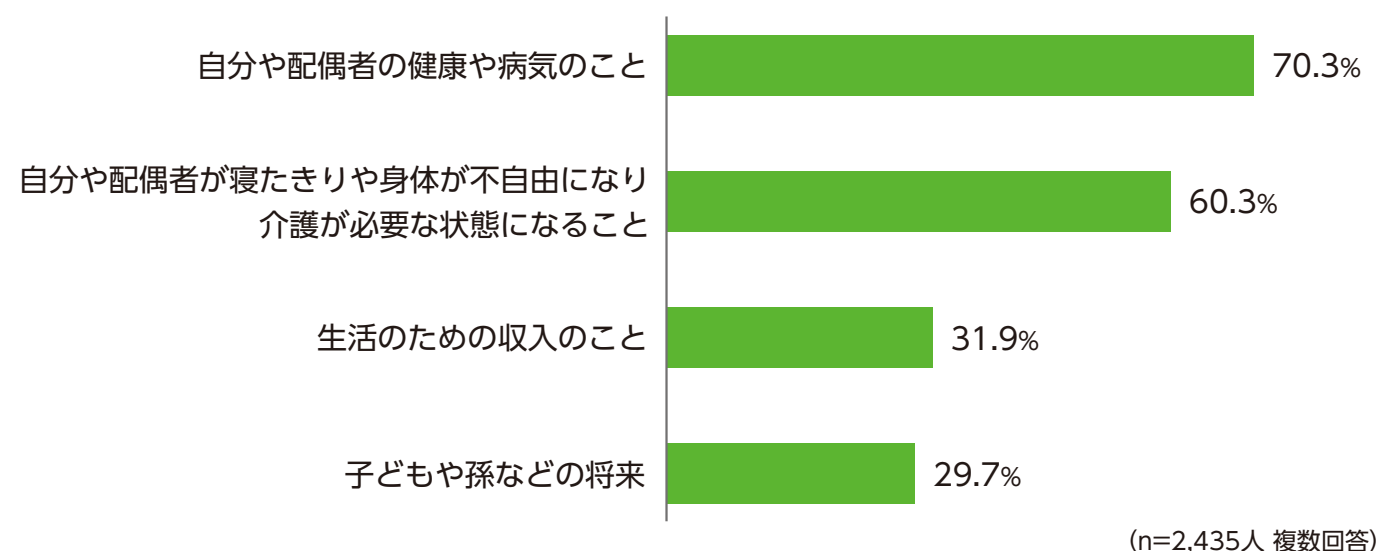
三大疾病・介護・認知症
になった時に
まとまった保険金を
受け取ることができます。

詳しくは P3～P4



■ 相続までの“不安”にそなえることができます

将来の自分の日常生活全般について不安に思うこと ※全15項目中上位4項目を抜粋



【出典】内閣府「令和3年度 高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する調査結果」

入院の原因は、約4人に1人が三大疾病です。

【出典】厚生労働省「令和5年患者調査」より算出
※心疾患は高血圧性のものを除く



介護が必要となった主な原因は、約4.2人に1人が三大疾病です。

【出典】厚生労働省「2022（令和4年）国民生活基礎調査」より算出



介護の原因となる三大疾病に
保障を準備することができます。



※本冊子に掲載の税務取り扱いの内容は2025年10月1日現在の税制に基づく一般的な解説であり、今後の税制改正等により、将来変更される可能性があります。
個別の税務取り扱いについては、所轄の税務署もしくは税理士等にご確認ください。

●三大疾病・介護・認知症コース● のしくみと特徴

契約年齢
40歳～80歳

ご契約後すぐに 死亡保険金が大きくなります。

- ご契約後、**すぐに死亡保険金**が契約通貨建てで**大きく**なります。
- 三大疾病保険金または認知症介護保険金をお受け取り後の死亡保険金額は、基本保険金額から特則保険金額を差し引いた金額と主契約部分の解約払戻金額いずれか大きい金額となります。

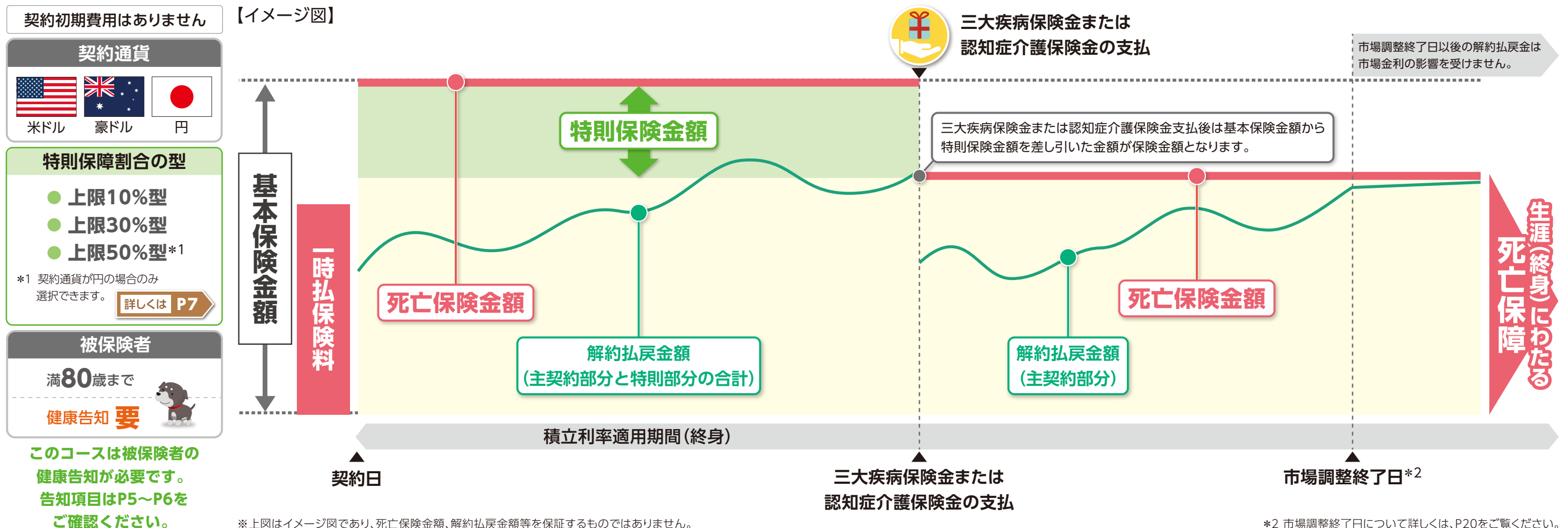
詳しくは P9



三大疾病または介護・認知症になった時に まとまった保険金を受け取ることができます。

- 所定の三大疾病または介護・認知症に該当した場合、**三大疾病保険金または認知症介護保険金**を受け取ることができます。
- 三大疾病保険金または認知症介護保険金は、特則保険金額と特則部分の解約払戻金額のいずれか大きい金額となります。
特則保険金額の設定にあたっては、お客さまのニーズにあわせて**特則保障割合の型**を選択できます。

詳しくは P7～P8



⚠️ ご注意ください

◆この保険には、お客さまにご負担いただく費用があります。また、解約時の市場金利、為替相場の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

詳しくは P27～P30

◆三大疾病保険金または認知症介護保険金は、保険期間を通じて1回を限度とし、重複してお支払いしません。

健康告知について

5項目の健康告知(簡易告知)

以下の告知項目①～⑤について、すべて「いいえ」であれば、このコースにご加入いただけます。
告知項目に該当がある場合はこのコースにご加入できません。

告知項目

※告知項目・表内の太字については、次ページの用語欄をご確認ください。

現在

① 現在、下記の事象に該当はありますか。

- ・医師から**入院・手術**をすすめられていますか。または、**入院・手術**の予定がありますか。
- ・【表1】【表2】の病気またはガンの疑いがあると医師に指摘されていますか。
(ガンには、肉腫、白血病、悪性リンパ腫、骨髄腫、上皮内ガンを含む)
- ・心疾患により医師の指示でペースメーカーや体内除細動器の装着がありますか。
- ・医師から検査をすすめられていますか。*1
- ・過去2年以内の**健康診断・人間ドック**で下表の臓器名または検査名について要再検査・要精密検査の指摘を受けていますか。*1

臓器名	脳、甲状腺、心臓、肺、食道、胃腸、肝臓、腎臓、すい臓、脾臓、胆のう、子宮、卵巣、乳房
検査名	尿、便、血液、X線、心電図、超音波、CT、MRI、マンモグラフィ、PET、内視鏡、組織診／細胞診、しゅようマーカー(CEA・AFP・CA19-9、PSAなど)

*1 検査の予定がある場合や検査を受けその結果待ちの状態を含みます。
検査の結果、異常がない、または診断名が確定している場合は告知は「いいえ」に該当します。

最近3か月

② 最近3か月以内に**入院**をしたことまたは**手術**を受けたことはありますか。

過去2年

③ 過去2年以内に下記の事象に該当はありますか。

- ・【表1】の病気で医師の診察・検査・治療・**投薬**を受けたことがありますか。*2
- *2 病気の発症や診断確定が2年以上前であっても、過去2年以内に医師の診察・検査・治療・**投薬**を受けている場合は、告知は「はい」に該当します。
- ・下表の病気で**入院**したことがありますか。

脳・精神・神経	神経症、自律神経失調症、適応障害、不安障害、パニック障害
その他	かいよう性大腸炎、クローン病、糖尿病、関節リウマチ

過去5年

④ 過去5年以内に【表2】の病気で医師の診察・検査・治療・**投薬**を受けたことがありますか。*3

*3 病気の発症や診断確定が5年以上前であっても、過去5年以内に医師の診察・検査・治療・**投薬**を受けている場合は、告知は「はい」に該当します。

今まで

⑤ 今までに下記の事象に該当はありますか。

- ・ガンにかかったことがありますか。(ガンには、肉腫、白血病、悪性リンパ腫、骨髄腫、上皮内ガンを含む)
 - ・公的介護保険の要介護(要支援を含む)の認定を受けたことがありますか。
または、現在、公的介護保険の申請中ですか。
 - ・**認知症・軽度認知障害(MCI)**またはその疑いで医師の診察・検査・治療・**投薬**を受けたことがありますか。*4
- *4 医師の診察・検査を受けた結果、異常がなく、その後の診察・検査・治療・**投薬**は不要と診断された場合も、告知は「はい」に該当します。

※過去のお申し込み歴、保険金等のご請求履歴など、三井住友海上プライマリー生命で知り得た情報によりお引き受けできない場合があります。

【表1】

心臓・肺	不整脈(心房細動、発作性頻脈、発作性頻拍を含む)、心臓弁膜症(僧帽弁閉鎖不全症、大動脈弁狭窄症を含む)、先天性心疾患、肺塞栓症
脳	一過性脳虚血発作、脳動脈硬化症、脳動静脈奇形、もやもや病、脳動静脈ろう、硬膜下血腫、硬膜外血腫(外傷性を除く)、内頸動脈狭窄
その他	ポリープ(炎症性ポリープ、胃底腺ポリープを除く)、しゅよう(腫瘍)(葉状腫瘍*5、乳管内乳頭腫*5、GIST、腭IPMNを含む)、しゅりゅう(腫瘤)、子宮頸部異形成、川崎病

【表2】

心臓	狭心症、心筋こうそく、急性冠症候群、心筋症、心不全
脳・精神・神経	脳卒中 (脳出血、脳こうそく、くも膜下出血)、脳動脈瘤(内頸動脈瘤を含む)、パーキンソン病、統合失調症、双極性障害(躁うつ病)、アルコール依存症、知的障害、アルツハイマー病、 認知症 、うつ病
その他	慢性肝炎、肝硬変、すい炎、ネフローゼ、腎不全、糖尿病性網膜症、糖尿病性腎症、糖尿病性神経障害

*5 代表的な症状の例に「胸のしこり」があげられます。

用語欄

投薬	病院や診療所で薬の処方のみをうけた場合も含みます。	手術	「手術」には病気や怪我に対して器具を用い、生体に切断、摘除などの操作を加えるすべてを含みます。一般的な外科手術のほか、内視鏡、カテーテル、レーザー手術、超音波または体外衝撃波(ESWL)を用いた手術も含みます。 ただし、以下の場合 「いいえ」 となります。 美容整形、ものもらい(めばちこ)、レーシック、急性中耳炎、鼻炎、副鼻腔炎、蓄膿症、抜歯、インプラント、歯根嚢胞、扁桃炎、咽頭炎、喉頭炎、虫垂炎、痔、うおのめ、いば、たこ、粉瘤、巻爪
脳卒中	例えば、以下の疾患が脳卒中に該当します。 脳溢血・脳血栓症・ラクナこうそく		
認知症	例えば、以下の疾患が認知症に該当します。 アルツハイマー型認知症・レビー小体型認知症・ 血管性認知症(脳血管性認知症)・前頭側頭型認知症 (前頭側頭葉変性症、ピック病)		
入院	「入院」には教育入院、日帰り入院、検査入院、人間ドックのための入院も含みます。 ただし、以下の場合 「いいえ」 となります。 1. 正常分娩のための入院 2. 検査入院の結果、医師より異常のない旨診断・回答があった。	健康診断・ 人間ドック	健康維持および疾病の早期発見のための診察・検査で、職場や学校、地方公共団体等が実施するものや、任意に受診するもの等が該当します。
		健康診断	・定期健康診断・健康診査・生活習慣病予防検診 ・ガン検診・妊婦検診・乳児検診 等
		人間ドック	・人間ドック・脳ドック・心臓ドック 等

告知項目に「該当しない」場合、「該当する」場合の具体例

告知項目①	先月、人間ドックで要再検査と診断され、検査する予定である。	▶ ✕	検査の予定がある場合は、告知は「はい」に該当します。
	過去2年以内に健康診断で子宮筋腫の疑いがあるため再検査と言われた。その後産婦人科の精密検査で問題なく治療は不要と言われた。	▶ ○	検査の結果、異常がないと言われた場合、告知は「いいえ」に該当します。
	医師から検査をすすめられ、検査を終えたものの現時点では検査結果が出ていない状況である。	▶ ✕	検査を受けその結果待ちの状態の場合は、告知は「はい」に該当します。なお、検査結果が判明し、異常がないもしくは診断名が確定した場合は、告知は「いいえ」に該当します。
告知項目②	人間ドックで肝炎の疑いがあると診断され、さらに詳しく調べるために精密検査をすることとなった。	▶ ✕	要精密検査の指摘を受けており、検査の予定がある状態の為、告知は「はい」に該当します。
	1か月前に医師から高血圧と診断され、治療・投薬を受けたが、入院・手術をしていない。	▶ ○	最近3か月以内に医師から治療・投薬を受けている場合でも、入院・手術をしていない場合は、告知は「いいえ」に該当します。
告知項目③	腹痛があり、1か月前に病院で診察を受けた。特に問題はないようだったが、2週間前に検査入院した。	▶ ✕	検査入院をした場合は告知は「はい」に該当します。ただし、検査入院の結果、医師より異常のない旨診断・回答があった場合は、告知は「いいえ」に該当します。
	5年前にポリープと診断され、現在、年に1度定期的に医師の診察を受けている。	▶ ✕	病気の発症が2年以上前であっても、過去2年以内に医師の診察・治療を受けている場合は、告知は「はい」に該当します。
告知項目④	糖尿病で内服治療中だが、過去2年以内に入院していない。	▶ ○	糖尿病でも、過去2年以内に入院していない場合は、告知は「いいえ」に該当します。
告知項目⑤	7年前うつ病で1年間内服治療をした。現在は薬の処方はなく、カウンセリングで定期的に通院しているだけである。	▶ ✕	5年以内に医師の診察があるため、告知は「はい」に該当します。
告知項目⑥	25年前に胃ガンで手術、経過観察ののち、その後、寛解の状態である。	▶ ✕	これまでにガンになったことがある場合は、経過年数に関わらず、告知は「はい」に該当します。
	3年前に、認知症の検査を受けたが、医師からは特に問題ない旨診断された。	▶ ✕	認知症・軽度認知障害(MCI)の検査結果で異常なしとなった場合でも、検査を受けた段階で告知は「はい」に該当します。

●三大疾病・介護・認知症コース●の保障について

特則保険金額

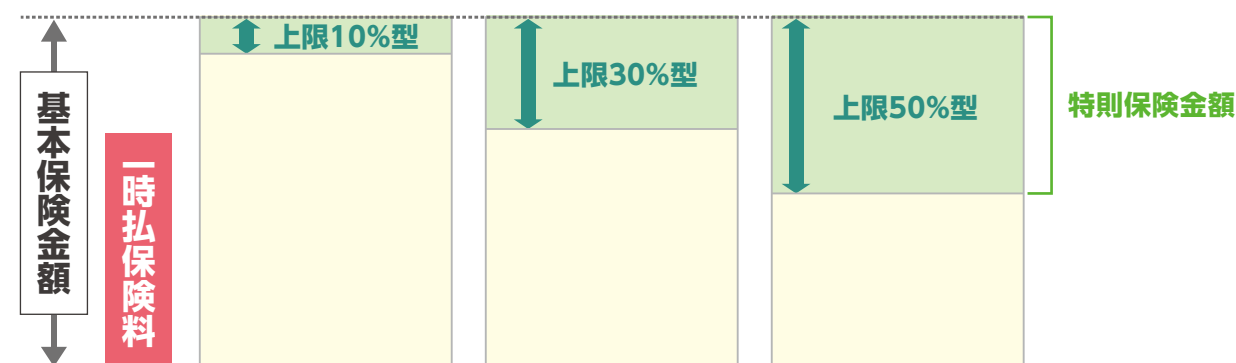
特則保険金額は、基本保険金額(契約通貨建て)に特則保障割合を乗じた金額となります。

- 特則保障割合は、ご契約時にご選択いただく**特則保障割合の型**に基づき三井住友海上プライマリー生命が計算した割合となります。

特則保障割合の型は、契約通貨に応じて下記のとおりとなります。

契約通貨	特則保障割合の型
米ドル・豪ドル	●上限10%型 ●上限30%型
円	●上限10%型 ●上限30%型 ●上限50%型

【イメージ図】



⚠️ ご注意ください

- ◆特則保険金額には契約年齢に応じて上限があり、かつ一時払保険料(契約通貨建て)を超えることはできません。そのため、ご契約に適用される特則保障割合は、特則保障割合の型ごとに設定されている上限値に満たない場合があります。

詳しくは P20

三大疾病保険金

三大疾病保険金は、つぎのいずれかの事由に該当された場合にお受け取りいただけます。

■ 対象となる 三大疾病

ガン (上皮内ガンを除く悪性新生物)	初めて診断確定されたとき ⚠️ 責任開始の日から90日以内に診断確定された場合、三大疾病保険金はお支払いしません。 ● 対象となる疾病の例 … 大腸ガン、肺ガン、胃ガン、乳ガン、前立腺ガン 等
心疾患	入院されたとき ● 対象となる疾病の例 … 狭心症、心不全、心筋症、急性心筋梗塞 等
脳血管疾患	入院されたとき ● 対象となる疾病の例 … 脳梗塞、脳内出血、くも膜下出血 等

詳細につきましては、「ご契約のしおり・約款」をご確認ください。

認知症介護保険金

認知症介護保険金は、つぎのいずれかの事由に該当された場合にお受け取りいただけます。

- ① 公的介護保険制度における **要介護1** 以上と認定されていること
- ② 所定の **認知症** と診断確定されたとき

⚠️ 責任開始の日から180日以内に発病した疾病または発生した傷害を原因として所定の認知症と診断確定された場合、認知症介護保険金はお支払いしません。

■ 対象となる 要介護状態

■ 公的介護保険制度の身体状態の目安

要介護1 … 日常生活の一部に見守りや手助けを必要とする状態

- 起き上がりや立ち上がり、片足での立位保持などに、何らかの支えを必要とすることがある。
- 掃除、買い物などの家事の一部や、入浴などに、見守りや手助けを必要とすることがある。

※この状態に該当する人のうち、適切な介護予防サービスの利用により、状態の維持・改善が見込まれる人は、要支援2と認定される。

【出典】(公財)生命保険文化センターホームページ「リスクに備えるための生活設計」

■ 対象となる 認知症

認知症にはその原因などにより、いくつか種類があります。認知症介護保険金の支払事由にあたる認知症は、つぎの(1)および(2)のいずれにも該当している場合をいいます。

- (1) 医師により器質性認知症と診断されていること
- (2) 器質性認知症を原因として、意識障害のない状態において見当識障害がある状態に該当していること

器質性認知症… アルツハイマー病の認知症と血管性認知症で全体の約9割を占めます。

■ アルツハイマー病の認知症

脳内にたまった異常なたんぱく質により神経細胞が破壊され、脳に萎縮が起こります。

■ 血管性認知症

脳梗塞や脳出血によって、脳細胞に十分な血液が送られずに、脳細胞が死んでしまう病気です。高血圧や糖尿病などの生活習慣病が主な原因です。

【出典】厚生労働省老健局「令和元年6月 認知症施策の総合的な推進について(参考資料)」

見当識障害… 「時間」「場所」「人物」のいずれかが認識できなくなる状態

- 季節や朝昼夜などがわからない
- 自宅や今いる場所がわからない
- 家族など日頃接している周囲の人がわからない

詳細につきましては、「ご契約のしおり・約款」をご確認ください。



被保険者が三大疾病保険金、認知症介護保険金の受取人として保険金を受け取った場合、所得税および住民税が非課税となります。

死亡保険金について

保険期間中に被保険者が死亡された場合、**死亡された日の保険金額と解約払戻金額のいずれか大きい額**を、死亡保険金として死亡保険金受取人にお受け取りいただきます。
保険金額はつぎのとおりとなります。

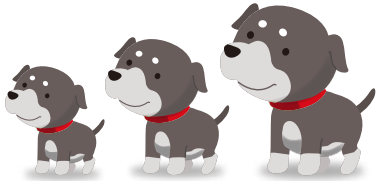
●三大疾病・介護・認知症コース●の保険金額

A 三大疾病保険金または認知症介護保険金**支払前**

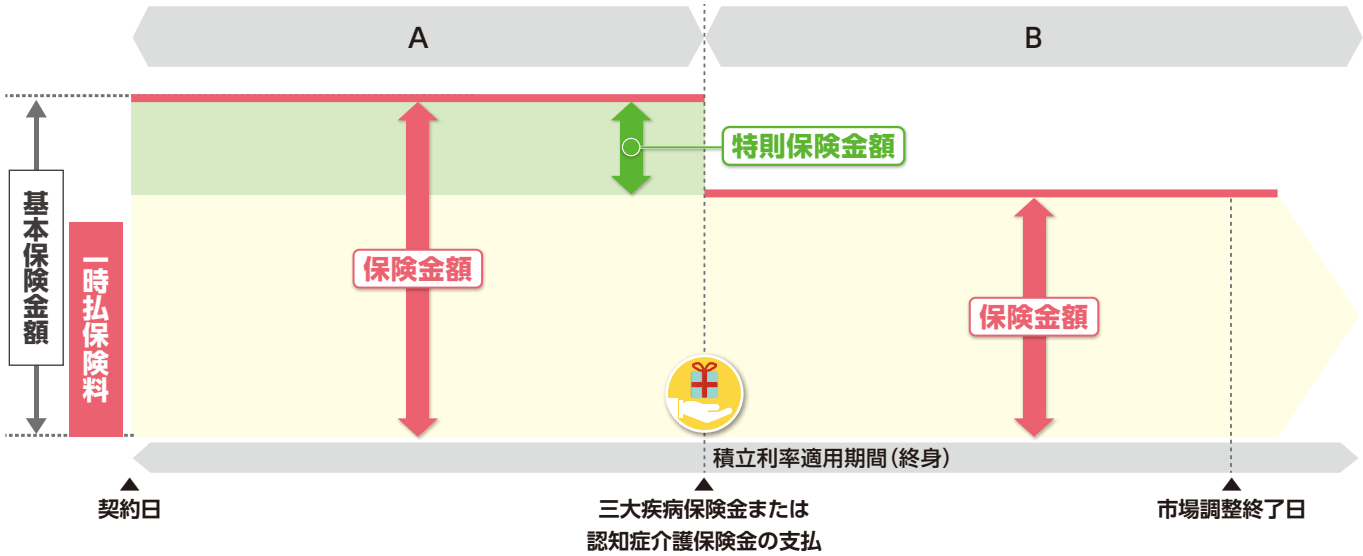
基本保険金額

B 三大疾病保険金または認知症介護保険金**支払後**

基本保険金額から特則保険金額を差し引いた金額



【三大疾病保険金または認知症介護保険金の支払がある場合】



※上図はイメージ図であり、保険金額等を保証するものではありません。

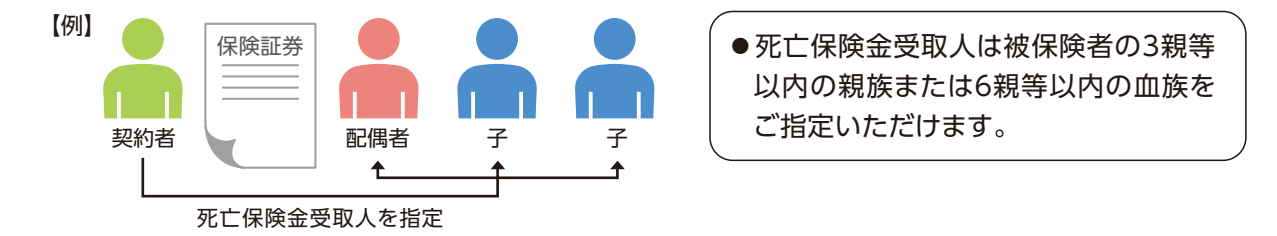
⚠️ ご注意ください

◆三大疾病保険金または認知症介護保険金は、保険期間を通じて1回を限度とし、重複してお支払いしません。

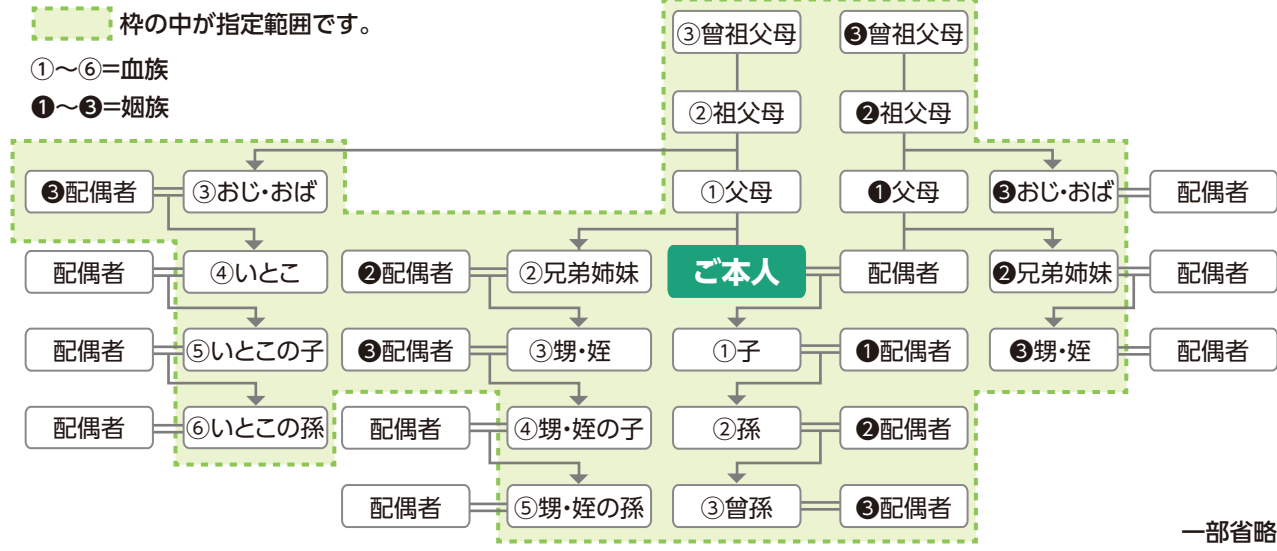
..... 家族へ安心をのこすポイント

死亡保険金受取人を指定できます。

ご契約の際にあらかじめ死亡保険金受取人を指定いただくことにより「のこしたい方」へのスムーズな財産承継を生前からご準備いただけます。



<指定範囲>



※死亡保険金請求権は、受取人固有の財産とされています。
(ただし、最高裁の判例において、諸般の事情を考慮して相続人間に著しい不公平が生じる場合には、特別受益に準じて持ち戻しの対象になるとされています。)

すぐに死亡保険金をお受け取りいただけます。

死亡保険金は、所定の手続きを行っていただくことにより迅速に支払われ、すぐに使える資金として活用いただけます。
銀行預金等の相続財産は「遺産分割協議」の対象となりますが、死亡保険金は遺産分割協議の対象外です。

※保険金支払の事実確認を行うことで、お支払いまでに日数がかかる場合があります。
詳細につきましては、「ご契約のしおり・約款」をご確認ください。



* 不備のない必要書類が三井住友海上プライマリー生命に提出された場合の日数です。

社会貢献特約について


社会貢献特約とは

- 社会貢献特約(以下、本特約)とは、三井住友海上プライマリー生命が指定する公益団体(以下、指定公益団体)を死亡保険金受取人とする特約です。
- 被保険者がお亡くなりになった場合、死亡保険金を契約者が選択した指定公益団体にお支払いします。

指定公益団体について

指定公益団体については、「三井住友海上プライマリー生命 社会貢献特約 指定公益団体のご案内」、または三井住友海上プライマリー生命ホームページ(<https://www.ms-primary.com>)をご覧ください。

本特約の付加にあたっては、死亡保険金受取人として、指定公益団体の中からいずれか1団体を、契約者に選択いただきます。

**ご注意ください**

◆ 契約者が選択した指定公益団体が消滅した場合、または契約者が選択した指定公益団体が三井住友海上プライマリー生命が定める指定公益団体ではなくなった場合、指定公益団体の中から三井住友海上プライマリー生命が指定した公益団体を新たな死亡保険金受取人とし、契約者へ通知します。

死亡保険金のお支払までの流れ

ご契約時

ご契約中

被保険者死亡時

- ご契約時に社会貢献特約を付加の上、指定公益団体の中からいずれか1団体を選択し、死亡保険金受取人として指定いただきます。
※本特約は、契約者と被保険者が同一人の場合で、かつご契約時のみ付加することができます。
- ご契約中、指定公益団体を変更することができます。
- 本特約は中途解約することができます。この場合、新たな死亡保険金受取人(被保険者の3親等以内の親族または6親等以内の血族)を指定いただきます。
※本特約を解約した後に、再度付加することはできません。
- 本特約を付加した契約で被保険者がお亡くなりになった場合、契約者が選択した指定公益団体に死亡保険金をお支払いします。
※死亡保険金受取人から請求書類の提出がなくとも、三井住友海上プライマリー生命からの確認や他契約の死亡保険金の請求等により、三井住友海上プライマリー生命が死亡保険金の支払事由の発生を確認した時、死亡保険金の請求があったものとして取り扱います。

特にご留意いただきたい事項

- ◆ 本特約を付加した場合、以下にご留意ください。
 - ・死亡保険金受取人は契約者が選択した指定公益団体となります。この場合、死亡保険金受取人は契約者が選択した指定公益団体1団体のみとなり、死亡保険金受取人を複数指定することはできません。
 - ・遺族年金支払特約を付加することはできません。
- ◆ 本特約を中途付加することはできません。
- ◆ **本特約を付加した場合、死亡保険金受取人は指定公益団体となり、相続人ではありません。**
本特約の付加にあたっては、ご家族とご相談いただくよう強く推奨しております。
- ◆ 本特約を付加した場合は、「一般の生命保険料控除」の対象とはなりません。

各種お取り扱いについて

積立利率と為替レートのお問い合わせ

ご契約に際しては、最新の下記情報を三井住友海上プライマリー生命のホームページ等でご確認ください。

- 積立利率

基本保険金額等を計算するために、コース、契約年齢、契約日、契約通貨等に応じて定める利率です。
- 指標金利


コースに応じ、積立利率の設定に際して参考にするほか、解約等の際の市場調整額の計算に用いられる金利です。
- 為替レート

円入金特約を付加して保険料を円で入金する場合と、外貨入金特約を付加して保険料を契約通貨と異なる外貨(米ドル⇄豪ドル)で入金する場合に適用される、三井住友海上プライマリー生命が定めるレート*です。

* 通貨ごとに、米ドル(USD):午前10時30分以降、豪ドル(AUD):午前11時00分以降よりご案内しております。
外貨入金特約は米ドル(USD)・豪ドル(AUD)とも午前11時00分以降となります。

三井住友海上プライマリー生命

フリーダイヤル
0120-125-104

最新の積立利率・
為替レートはこちら▶



※上記の情報については、万全を期しておりますが、システム障害等の影響で万一誤差脱漏が生じた場合、その内容について一切の責任を負いかねます。
詳しくは、三井住友海上プライマリー生命までお問い合わせください。

諸費用について

この保険に係る費用についての詳細は、**P27～P29**をご覧ください。

解約について

この保険を解約等した場合には、解約控除がかかります。
解約等についての詳細は、**P21～P23**をご覧ください。

税金について

この保険に関する税金のお取り扱いについての詳細は、**P37～P38**をご覧ください。

アフターサービスについて

記載の内容は、2026年2月現在のものであり、将来変更が生じる場合があります。

お客さまサポート

ご契約後、以下のサービスをご利用いただけます。

 **ホームページ** プライマリー生命マイページ

● ご契約内容の照会 ● 住所変更 ● 生命保険料控除証明書の再発行 等

本サービスは、ご契約後に下記ホームページからご利用いただけます。



三井住友海上プライマリー生命ホームページ
<https://www.ms-primary.com>



プライマリー生命マイページご利用方法

三井住友海上プライマリー生命のホームページよりログイン画面へアクセスしてください。契約成立後にお送りする保険証券に同封する挨拶状に、ログイン時に必要な仮パスワードをご案内しております。お客さま番号と仮パスワードにてログインのうえ、メールアドレスをご登録ください。

※仮パスワードがお手元がない場合や不明な場合は、新規ご登録画面へアクセスしてください。仮パスワードの発行ができます。

お電話 ご契約者さま専用ダイヤル

● ご契約内容の照会 ● 各種お手続きのご案内・各請求書類のお取り寄せ



三井住友海上プライマリー生命 お客さまサービスセンター

フリーダイヤル

0120-81-8107

(ハイ、パートナー)

受付時間
月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く)
午前9時～午後5時

※証券番号または保険証券に記載のお客さま番号をお手元にご用意のうえ、ご契約者さまよりお問い合わせください。

※お電話の受付時間によっては、当日でのお手続きとならない場合があります。

ご契約後にお届けする書類

ご契約後、三井住友海上プライマリー生命より、以下の書類をお届けします。

ご契約後

保険証券／生命保険料控除証明書 等
契約者あてに転送不要・簡易書留で郵送します。

保険期間中

ご契約状況のお知らせ
毎年1回、契約者あてにご案内*1します。
*1 郵送でご案内する以外に、インターネットでもご照会いただけます。

Web版「ご契約状況のお知らせ」のご案内

三井住友海上プライマリー生命では、環境負荷低減のため、インターネット上で閲覧・ダウンロードいただけるWeb版の「ご契約状況のお知らせ」*2をご提供しています。

*2 ご契約内容や各種情報を確認いただくために、
定額商品は年に1回、変額商品は年に4回お送りしている書類です。

【ご契約状況のお知らせWebのご登録方法】

- ・プライマリー生命マイページよりご登録いただけます。
- ・ご契約状況のお知らせWebにご登録されない場合は、「ご契約状況のお知らせ」を書面で郵送します。

安心してご契約を継続いただくために

保険契約者代理特約

あらかじめ指定されたご家族(保険契約者代理人)が、契約者が認知症などにより手続きを行う意思表示が困難である場合に、契約者に代わって、契約内容の変更や解約等の所定のお手続きをすることができます。

また、保険契約者代理人は契約内容の照会をすることができます。

※本特約を付加した場合、保険契約者代理人が契約内容を照会できる
「保険契約者代理人による契約内容照会に関する規約」が自動付加されます。



「保険契約者代理特約」を付加いただいた場合には、ご契約後(中途付加の場合はお手続き完了後)に「保険証券」と保険契約者代理人向けの「お手続き完了のお知らせ」をそれぞれ契約者あてにお送りします。

この「お手続き完了のお知らせ」を契約者から保険契約者代理人へ必ずお渡しいただくとともに、指定したことをお伝えください。

詳しくはこちら▼



指定代理請求特約

あらかじめ指定されたご家族(指定代理請求人)が、被保険者が認知症などにより手続きを行う意思表示が困難となり、保険金等の請求ができない場合に、被保険者に代わって代理でお手続きすることができます。

※指定代理請求特約は、被保険者と保険金等の受取人が同一である場合のみ付加することができます。

詳しくはこちら▼



しあわせ未来サービス

「しあわせ未来サービス」は三井住友海上プライマリー生命にご契約をいただいているお客さまを対象とした無料電話相談サービスです。

健康や生活に関するさまざまなご相談に、各分野の資格者・専門スタッフ(例:医師・看護師・弁護士・税理士等)がお電話にてお応えします。

詳しくはこちら▼



契約概要



この「契約概要」は、ご契約の内容等に関する重要な事項のうち、特にご確認いただきたい事項を記載しております。

記載のお支払事由やお支払いに際しての制限事項は、概要を示しております。お支払事由や制限事項等についての詳細ならびに主な保険用語の説明等については、「**ご契約のしおり・約款**」に記載しておりますのでご確認ください。

1 この保険のしくみについて

この保険は、契約通貨（米ドル・豪ドル・円）と特則保障割合の型（上限10%型・上限30%型・上限50%型）をそれぞれご選択いただき、契約通貨建てで運用するしくみの一時払の生命保険商品です。

『おおきな、まごころ3』の正式名称は、通貨選択型終身保険（保障抑制期間設定型）です。

※ 当冊子では、主契約に「認知症介護三大疾病保障特則」を適用した契約を「三大疾病・介護・認知症コース」と表記しています。

この保険は、為替相場の変動や市場金利の変動等により、保険金等の受取時に損失が生じるおそれがあります。

※ くわしくは、「注意喚起情報」P.30の「2.この保険のリスクについて」をご参照ください。

2 三大疾病・介護・認知症コースの概要について

- このコースは、保険期間中に被保険者が所定の三大疾病または介護・認知症に該当された場合、その支払事由に応じて三大疾病保険金または認知症介護保険金をお支払いします。三大疾病保険金と認知症介護保険金については、P.18をご参照ください。
- 三大疾病保険金または認知症介護保険金は、特則保険金額と特則部分の解約払戻金額のいずれか大きい額となります。
- 特則保険金額は、ご契約時にご選択いただくつぎの契約通貨に応じた「特則保障割合の型」に基づき三井住友海上プライマリー生命が計算した特則保障割合を基本保険金額に乘じた金額となります。この特則保険金額および基本保険金額は、一時払保険料、契約日の積立利率、特則保障割合等に応じて計算して定めます。

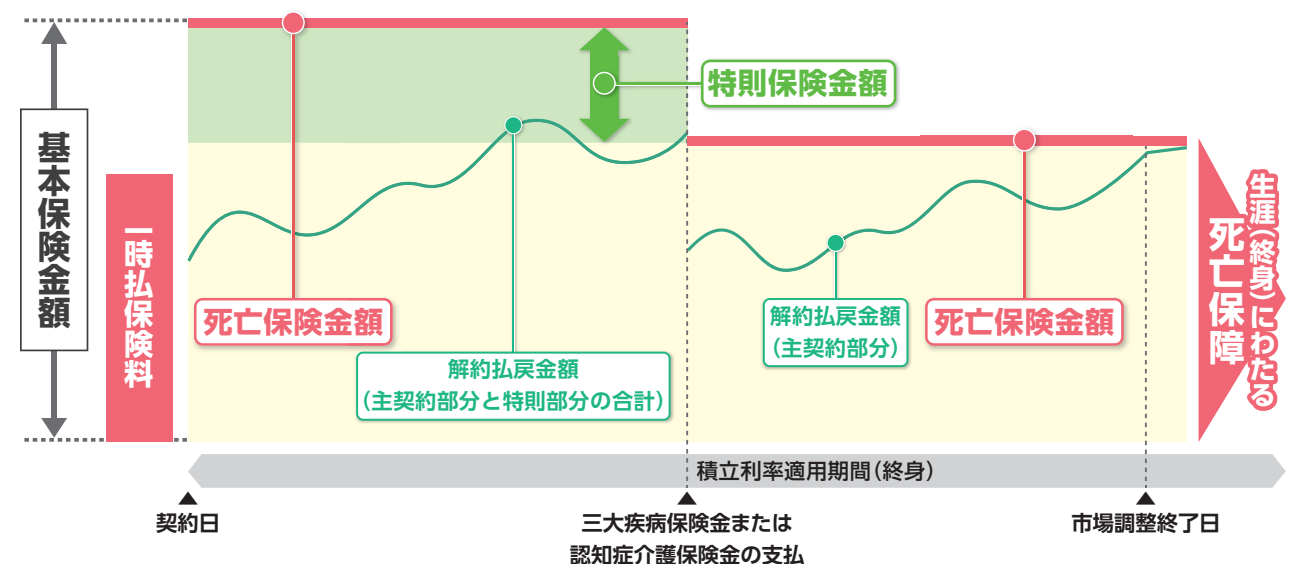
契約通貨	特則保障割合の型
米ドル・豪ドル	上限10%型・上限30%型
円	上限10%型・上限30%型・上限50%型



特則保険金額には契約年齢に応じて上限があり、かつ一時払保険料を超えることはできません。そのため、ご契約に適用される特則保障割合は、特則保障割合の型ごとに設定されている上限値に満たない可能性があります。

- 保険期間中に被保険者が死亡された場合は、死亡保険金をお支払いします。死亡保険金については、P.18をご参照ください。
- この保険は、解約払戻金の計算で市場金利の変動状況を反映させるしくみです。ただし、市場調整終了日以後は市場金利の影響を受けません。市場調整終了日については、P.20をご参照ください。

【イメージ図】



※ 上図はイメージ図であり、死亡保険金額、解約払戻金額等を保証するものではありません。

1.積立利率について

- 積立利率は、三井住友海上プライマリー生命所定の日に設定されます。したがって、申込日と契約日が異なる場合、申込時点の積立利率とは異なる場合があります。また、市場金利の影響等で積立利率が設定されずご契約いただけない場合があります。最新の情報は、募集代理店または三井住友海上プライマリー生命ホームページ等でご確認ください。
- 積立利率は、主契約部分と特則部分それぞれについて設定され、契約年齢および契約通貨に応じて異なります。
- 契約日に適用される積立利率は、積立利率適用期間中に変更されることはありません。
- 保険期間中に適用される積立利率は、契約年齢および契約通貨に応じて三井住友海上プライマリー生命が定める利率から、保険関係費を差し引いた利率です。
※ 詳細については、「注意喚起情報」P.27の「1.諸費用に関する事項の概要について」をご確認ください。
- 払込保険料が一定額以上の場合、保険期間中に適用される積立利率に所定の利率を上乗せします。
※ 上乗せされる積立利率は三井住友海上プライマリー生命ホームページ等でご確認ください。また、ご契約時の金利環境等によって、積立利率の上乗せを行わない場合があります。
- 将来の保険金および解約払戻金を支払うための基準となる積立金額は、積立利率、一時払保険料、経過年月数、特則保険金額等に応じて三井住友海上プライマリー生命の定める方法により計算します。そのため、積立金額は、積立利率で複利運用されるものではありません。
- 積立利率は、一時払保険料に対する実質的な利回りとは異なります。

2.保障の内容について

死亡保険金	保険期間中に被保険者が死亡された場合、被保険者が死亡された日の以下の保険金額と解約払戻金額のいずれか大きい額を、死亡保険金として死亡保険金受取人にお支払いします。 ＜三大疾病保険金または認知症介護保険金の支払前＞ 基本保険金額 ＜三大疾病保険金または認知症介護保険金の支払後＞ 基本保険金額から特則保険金額を控除した残額
三大疾病保険金	保険期間中に被保険者が所定の三大疾病に該当された場合、被保険者がつぎのいずれかの支払事由に該当した日の特則保険金額と特則部分の解約払戻金額のいずれか大きい額を三大疾病保険金として特則保険金受取人（被保険者）にお支払いします。 ① 責任開始日からその日を含めて91日目（ガン給付責任開始日）以後に初めて所定のガン（上皮内ガンを除く悪性新生物）と診断確定されたとき ② 責任開始期以後に発病した所定の心疾患を直接の原因として、その治療を目的に入院をしたとき ③ 責任開始期以後に発病した所定の脳血管疾患を直接の原因として、その治療を目的に入院をしたとき
認知症介護保険金	保険期間中に被保険者が所定の介護・認知症に該当された場合、被保険者がつぎのいずれかの支払事由に該当した日の特則保険金額と特則部分の解約払戻金額のいずれか大きい額を認知症介護保険金として特則保険金受取人（被保険者）にお支払いします。 ① 責任開始日からその日を含めて181日目（認知症給付責任開始日）以後に発病した疾病または発生した傷害を原因として、認知症＜＊＞と診断確定されたとき ② 責任開始期以後に発病した疾病または発生した傷害を原因として、公的介護保険制度における要介護1以上と認定されていること

＜＊＞ 対象となる認知症とは、医師により器質性認知症と診断され、それを原因として意識障害のない状態において見当識障害がある状態に該当している場合をいいます。くわしくは、「**ご契約のしおり・約款**」をご確認ください。

※ 詳細については、「**ご契約のしおり・約款**」をご確認ください。



- ・ ガン給付責任開始日前に所定のガン（悪性新生物）と診断確定されていた場合には、三大疾病保険金をお支払いしません。
- ・ 認知症給付責任開始日前に所定の認知症と診断確定されていた場合には、認知症介護保険金のお支払いはしません。
- ・ 三大疾病保険金または認知症介護保険金は、保険期間を通じて1回のお支払いとなり、重複してお支払いしません。
- ・ 死亡保険金の支払後に三大疾病保険金または認知症介護保険金のお支払いはしません。
- ・ 免責事由に該当するときには、死亡保険金等のお支払いができませんことがあります。免責事由についてくわしくは、「**ご契約のしおり・約款**」をご確認ください。

3.主契約に付加できる主な特約について

● 円入金特約

外貨建契約の保険料を円でお支払いいただきます。円で受領した保険料は、三井住友海上プライマリー生命が受領する日＜＊＞における所定の為替レートを用いて外貨（米ドル／豪ドル）に換算し、外貨建一時払保険料として受領します。

● 外貨入金特約

外貨建契約の保険料を契約通貨と異なる外貨（米ドル／豪ドル）でお支払いいただきます。契約通貨と異なる外貨で受領した保険料は、三井住友海上プライマリー生命が受領する日＜＊＞における所定の為替レートを用いて契約通貨に換算（米ドル→豪ドル／豪ドル→米ドル）し、一時払保険料として受領します。

● 円支払特約

外貨建ての死亡保険金、解約払戻金等を円でお支払いします。円に換算する為替レートは、三井住友海上プライマリー生命が請求を受け付けた日＜＊＞における所定の為替レートとなります。

● 遺族年金支払特約

被保険者が死亡された場合に、死亡保険金の全部または一部を、一括でのお支払いにかえて年金形式でお支払いします。

● 年金移行特約（定額保険用）

契約日から1年経過以後、ご契約の全部を将来の死亡保障にかえて、解約払戻金を原資とした年金に移行します。

● 保険契約者代理特約

契約者が、認知症などにより手続きを行う意思表示が困難である、またはそれに準じる状態の場合に、あらかじめ指定された保険契約者代理人が、契約者にかわって解約等のお手続きを行うことができます。

● 指定代理請求特約

被保険者と同一人である保険金等の受取人が、傷害または疾病により保険金等を請求する意思表示ができない、またはそれに準じる状態の場合に、あらかじめ指定された指定代理請求人が、保険金等の受取人にかわって保険金等を請求することができます。

● 社会貢献特約

三井住友海上プライマリー生命が指定する公益団体（以下、指定公益団体）を死亡保険金の受取人とします。被保険者がお亡くなりになった場合、契約者が選択した指定公益団体に死亡保険金をお支払いします。

＜＊＞ その日が、所定の為替レートの指標として三井住友海上プライマリー生命が指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。

※ 特約についてくわしくは、「[ご契約のしおり・約款](#)」をご確認ください。

4.ご契約のお取り扱いについて

契約通貨		米ドル／豪ドル／円
一時払保険料	最低	1万ドル（1ドル単位）または100万円（1万円単位） ※ 円入金特約・外貨入金特約を付加した場合は、払込通貨により判定します。
	最高	基本保険金額が20億円となる保険料 ※ 特則保険金額は下記金額または一時払保険料のいずれか小さい金額が上限となります。 【契約年齢：40歳～69歳】3億円 【契約年齢：70歳～80歳】2億円 ※ 契約通貨が外貨の場合、契約日における円入金特約で適用する為替レートでの円換算額となります。
積立利率適用期間		終身
契約年齢 （契約日における被保険者の満年齢）		40歳～80歳
告知		健康告知あり
特則保障割合の型	外貨	上限10％型／上限30％型
	円	上限10％型／上限30％型／上限50％型
保険期間		終身
市場調整終了日		【契約年齢 40歳以上70歳以下】 契約日から30年後の年単位の契約応当日 【契約年齢 71歳以上】 被保険者の年齢が100歳に到達する年単位の契約応当日
保険料の払込方法		一時払のみ ※ 一時払保険料の払込経路は、三井住友海上プライマリー生命が指定する金融機関の口座への送金となります。
増額		お取り扱いいたしません
一部解約 （基本保険金額の減額）	外貨	減額後の基本保険金額：1万ドル以上
	円	減額後の基本保険金額：100万円以上

※ 同一被保険者で、三井住友海上プライマリー生命の定額個人年金保険または定額終身保険のご契約がある場合、基本保険金額の契約日時点の円換算額と、既契約の通算対象額を合算し、この合算額の上限は20億円となります。また、特則保険金額は通算して3億円が上限となります。ただし、被保険者の契約年齢が70歳以上の場合は2億円を上限とします。なお、既契約の換算レートはその契約日時点のレートを適用します。

※ 契約通貨によっては、市場金利の影響等により、一部の取り扱いを停止している場合があります。

5.解約払戻金について

- 保険期間中であればいつでも、ご契約の全部または一部を解約して解約払戻金を受け取ることができます。ただし、ご契約を解約された場合、その保険の持つ効力はすべて失われます。
- 解約（一部解約）による払戻金額は、市場金利の変動状況を反映させて計算した市場調整価格より、契約日からの経過年数に応じた解約控除額を差し引いた金額となります。
- 解約控除額は、契約日から解約日（一部解約日）までの年数が10年未満の場合に、契約日からの経過年数に応じた解約控除率を適用した金額となります。
- 解約（一部解約）による払戻金額は、主契約部分と特則部分の解約払戻金額の合計となり、つぎのとおり計算されます。

解約払戻金額 = ①主契約部分の解約払戻金額 + ②特則部分の解約払戻金額

①主契約部分の解約払戻金額

主契約部分の解約払戻金額 = ①主契約部分の市場調整価格 - ②主契約部分の解約控除額

①主契約部分の市場調整価格 = $\frac{\text{解約日(一部解約日)の主契約部分の積立金額} \times 1}{\text{市場調整額}}$

市場調整額 = $\frac{\text{解約日(一部解約日)の主契約部分の積立金額} \times 1}{\left\{ 1 - \left(\frac{1 + i \times 3}{1 + j \times 4} \right)^{\frac{\text{残存月数} \times 5}{12}} \right\}}$

②主契約部分の解約控除額 = 主契約部分の一時払保険料 × 所定の解約控除率

- < * 1 > 解約の場合は解約日の主契約部分の積立金額 × 2 となり、一部解約の場合は基本保険金額の減額部分に対応する主契約部分の積立金額となります。
- < * 2 > 積立金額は、積立利率、一時払保険料、経過年月数等に応じて三井住友海上プライマリー生命の定める方法により計算した金額です。
- < * 3 > i は、適用している主契約部分の積立利率の計算に用いた主契約部分の指標金利です。
- < * 4 > j は、解約日（一部解約日）において、契約内容が同一の保険契約を新たに締結したと仮定した場合の主契約部分の指標金利です。
- < * 5 > 残存月数は、解約日（一部解約日）から被保険者の年齢が100歳に到達する年単位の契約応当日までの月数（端数日は切り上げます）× 0.5 となります。
- < * 6 > 一部解約の場合は、主契約部分の一時払保険料のうち基本保険金額の減額部分に対応する金額となります。
- < * 7 > 解約控除率については、P.29 をご参照ください。

②特則部分の解約払戻金額

特則部分の解約払戻金額 = ①特則部分の市場調整価格 - ②特則部分の解約控除額

①特則部分の市場調整価格 = $\frac{\text{解約日(一部解約日)の特則部分の積立金額} \times 1}{\text{市場調整額}}$

市場調整額 = $\frac{\text{解約日(一部解約日)の特則部分の積立金額} \times 1}{\left\{ 1 - \left(\frac{1 + i' \times 3}{1 + j' \times 4} \right)^{\frac{\text{残存月数} \times 5}{12}} \right\}}$

②特則部分の解約控除額 = 特則部分の一時払保険料 × 所定の解約控除率

- < * 1 > 解約の場合は解約日の特則部分の積立金額 × 2 となり、一部解約の場合は基本保険金額の減額部分に対応する特則部分の積立金額となります。
- < * 2 > 積立金額は、積立利率、一時払保険料、経過年月数等に応じて三井住友海上プライマリー生命の定める方法により計算した金額です。
- < * 3 > i ' は、適用している特則部分の積立利率の計算に用いた特則部分の指標金利です。
- < * 4 > j ' は、解約日（一部解約日）において、契約内容が同一の保険契約を新たに締結したと仮定した場合の特則部分の指標金利です。
- < * 5 > 残存月数は、解約日（一部解約日）から被保険者の年齢が100歳に到達する年単位の契約応当日までの月数（端数日は切り上げます）× 0.3 となります。
- < * 6 > 一部解約の場合は、特則部分の一時払保険料のうち基本保険金額の減額部分に対応する金額となります。
- < * 7 > 解約控除率については、P.29 をご参照ください。

市場調整額により、解約払戻金に対応する資産の時価を反映させます。ただし、つぎのいずれの場合、市場調整額は0（ゼロ）とします。

- ・ 【契約年齢40歳以上70歳以下】契約日から30年後の年単位の契約応当日以後
- ・ 【契約年齢71歳以上】被保険者の年齢が100歳に到達する年単位の契約応当日以後



- ・ この保険は積立利率適用期間を通じて積立利率が固定される商品です。そのため、ご加入にあたっては、つぎのような不利益が生じる可能性についてご留意ください。
 - ① 積立利率は、今後、市場金利が上昇した場合でも、適用中の積立利率は見直されません（上昇しません）。
 - ② また、ご契約を解約すると、解約控除と市場調整の影響により解約払戻金が減少し、元本割れする可能性があります。
- ・ 契約日から解約日までの期間が短い場合、解約控除額が大きいと、元本割れする可能性が高くなります。
- ・ 市場金利が上昇した時点で解約する場合、市場調整により、元本割れする可能性（金利変動リスク）が高くなります。また、解約日から市場調整終了日までの期間が長い場合には、市場調整の影響が大きくなります。
- ・ 解約控除や市場調整のしくみや影響により、一部解約した払戻金額は、一部解約した基本保険金額に対応する一時払保険料より少なくなる可能性があります。また、一部解約をした払戻金額と将来受け取る保険金等の合計額が元本割れする可能性があります。

＜契約例＞
被保険者契約年齢：65歳 性別：男性 一時払保険料：50,000米ドル
特則保障割合の型：上限10％型
【主契約部分】積立利率：4.17％ 契約日の指標金利：4.68％
【特則部分】 積立利率：3.47％ 契約日の指標金利：4.40％

(単位：米ドル)

経過年数	解約日の指標金利 (上段：主契約部分／下段：特則部分) ごとの解約払戻金額				
	5.68% (+ 1%)	5.18% (+ 0.5%)	4.68% (± 0%)	4.18% (－ 0.5%)	3.68% (－ 1%)
	5.40% (+ 1%)	4.90% (+ 0.5%)	4.40% (± 0%)	3.90% (－ 0.5%)	3.40% (－ 1%)
1年	42,365	45,853	49,641	53,757	58,233
3年	45,703	49,202	52,984	57,076	61,504
5年	49,190	52,682	56,440	60,487	64,847
7年	52,805	56,269	59,982	63,962	68,229
9年	56,515	59,929	63,570	67,455	71,604
10年	58,391	61,769	65,364	69,192	73,267
15年	66,758	69,841	73,084	76,497	80,091
20年	74,639	77,215	79,896	82,685	85,586
25年	81,604	83,475	85,399	87,378	89,412
30年＜＊＞	89,606	89,606	89,606	89,606	89,606

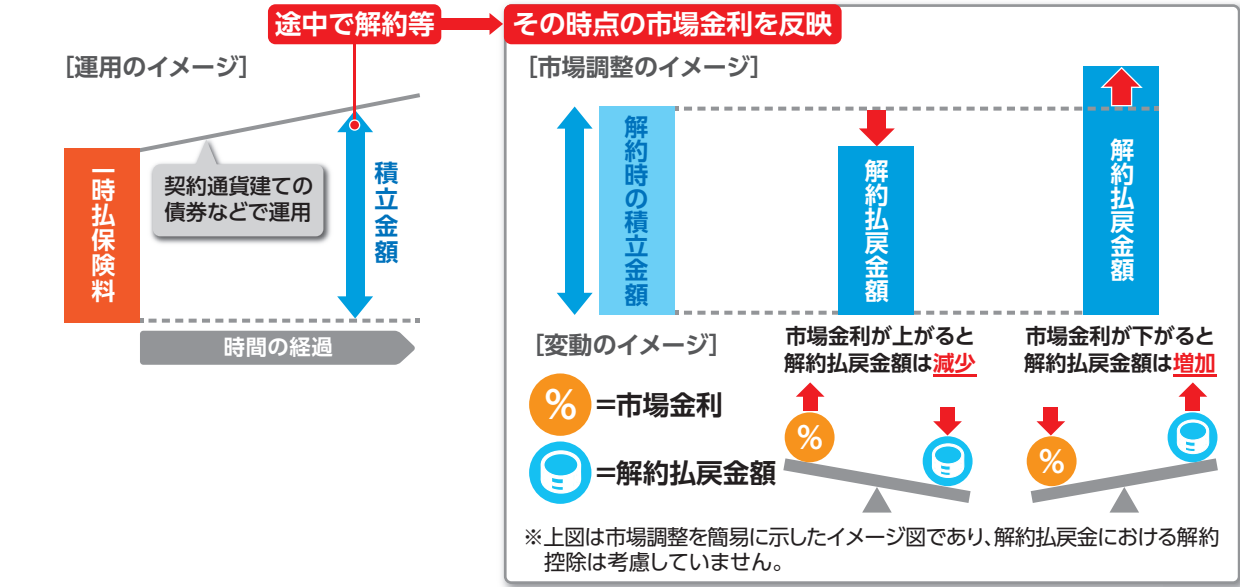
＜＊＞ 市場調整終了日となるため、市場調整額は0（ゼロ）として表示しています。

※ 上表は、契約応当日を基準に計算して表示しています。

※ （ ）内は、契約日の指標金利と解約日の指標金利の差を表示しています。

3 市場調整について

- この保険は、主に契約通貨建ての債券で運用しており、解約時などに、その価値の変動を、解約払戻金に反映します。
- このしくみを、「市場調整」といいます。

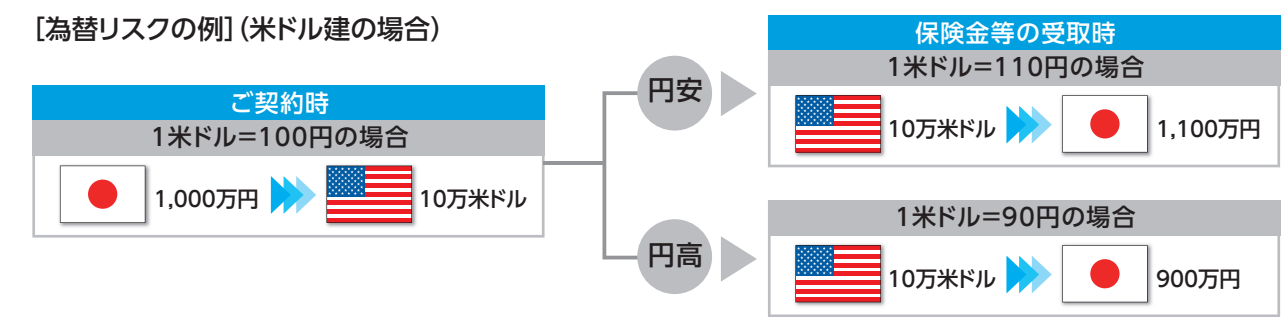


4 諸費用について

諸費用については、「注意喚起情報」P.27の「1. 諸費用に関する事項の概要について」をご参照ください。

5 為替リスクについて

死亡保険金、解約払戻金等のお受け取りはすべて契約通貨となります。契約通貨と異なる通貨でお受け取りになる場合には、為替リスクの影響により、損失が生じるおそれがあります。



この保険の為替リスクについては、「注意喚起情報」P.30の「2.この保険のリスクについて」をご参照ください。

6 配当金について

この保険は無配当保険ですので、配当金はありません。

注意喚起情報



この「注意喚起情報」は、ご契約のお申し込みに際して特にご注意いただきたい重要な事項を記載しております。

「注意喚起情報」のほか、お支払事由および制限事項等の詳細やご契約の内容に関する事項は「**ご契約のしおり・約款**」に記載しておりますのでご確認ください。



1. 諸費用に関する事項の概要について

● ご契約時にご負担いただく費用

ご契約時にご負担いただく費用はありません。

● 保険期間中にご負担いただく費用

- 保険期間中に適用される積立利率は、主契約部分と特則部分それぞれに設定され、契約年齢および契約通貨等に応じて、指標金利の－1.0％～＋1.5％の範囲で三井住友海上プライマリー生命が定める利率から、保険関係費を差し引いた利率です。

契約通貨	保険関係費
米ドル	最大 0.76％
豪ドル	
円	最大 0.59％

なお、積立利率は、契約日、契約通貨、契約年齢等によって異なります。

- 積立金から死亡保険金と特則保険金（三大疾病保険金または認知症介護保険金）を支払うための費用を控除します。この費用は、被保険者の年齢および性別等によって異なるため、その計算方法は表示することができません。なお、特則保険金の支払い後は、積立金から死亡保険金を支払うための費用を控除します。

- ※ 保険関係費とは、新契約の締結に必要な費用として新契約費率、保険契約の維持に必要な費用として維持費率、運用債券の債務不履行に備えるための信用コスト率をいいます。
- ※ 指標金利および積立利率については三井住友海上プライマリー生命ホームページにてご確認ください。

● 外貨で契約を締結することで生じる費用

- 一時払保険料の振り込み、保険金等の受け取りを外貨で行う場合、送金手数料、口座引出手数料等の費用が別途必要となる場合があります。また、当該費用は取扱金融機関によって異なります。
- 一時払保険料を契約通貨と異なる通貨で入金する場合と保険金等を円で受け取る場合の為替レートには為替手数料が反映されており、当該手数料をご負担いただきます。

保険料を円で入金する場合の円入金特約レート	TTM＋50銭
保険料を契約通貨と異なる外貨で入金する場合の外貨入金特約レート	$\frac{\text{(契約通貨のTTM＋25銭)}}{\text{(払込通貨のTTM－25銭)}}$
保険金等を円で受け取る場合の円支払特約レート	TTM－50銭

● 遺族年金支払特約および年金移行特約（定額保険用）による年金支払期間中にご負担いただく費用

項目	目的	費用	時期
年金管理費	ご契約の維持に必要な費用ならびに年金等を支払うための費用	年金額に対して1％	年金支払日に責任準備金から控除

- ※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

● 解約、一部解約または解約払戻金を原資に年金へ移行する時にご負担いただく費用

契約日から解約等の日までの年数が10年未満の場合には、契約日からの経過年数に応じた解約控除率を一時払保険料（一部解約をされる場合は、一時払保険料のうち基本保険金額の減額部分に対応する金額）に乘じ、その金額（解約控除額）を市場金利の変動状況を反映させて計算した市場調整価格から控除します。

■ 契約日からの経過年数ごとの解約控除率

契約通貨	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満
外貨	4.0%	3.6%	3.2%	2.8%	2.4%	2.0%
円	2.5%	2.2%	2.0%	1.7%	1.5%	1.2%

契約通貨	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
外貨	1.6%	1.2%	0.8%	0.4%	0%
円	1.0%	0.7%	0.5%	0.2%	0%

● 社会貢献特約の付加による死亡保険金の支払時にご負担いただく費用

本特約を付加した場合、本特約の維持・管理等にかかる費用として、死亡保険金の支払時に、受取人に支払う死亡保険金から、死亡保険金の1%（最大10万円）を控除します。



2. この保険のリスクについて

● 為替リスクについて

契約通貨が外貨で、一時払保険料の払込通貨と契約通貨が異なる場合や、死亡保険金、解約払戻金等（以下、保険金等）受取時の通貨が一時払保険料の払込通貨と異なる場合等に、為替相場の変動による影響を受けます。したがって、保険金等を一時払保険料の払込通貨で換算した場合の金額が、ご契約時にお払込みいただいた金額を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。なお、為替相場の変動がなかった場合（契約時の為替レートと同じ）でも、為替手数料分の負担が生じます。

● 市場リスクについて

この保険を解約等する場合、運用資産（債券など）の価値の変化を解約払戻金に反映させるため、市場金利に連動した市場調整を行うことにより解約払戻金等が一時払保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。

3

反社会的勢力に該当する場合、保険契約のお申し込みはできません

契約者、被保険者、保険金等の受取人が、つぎのいずれかに該当する場合は保険契約のお申し込みはできません。

- ・ 暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」といいます）に該当すると認められること
 - ・ 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
 - ・ 反社会的勢力を不当に利用していると認められること
 - ・ その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
- また、契約締結後に反社会的勢力に該当することが発覚した場合は、将来に向かって契約を解除します。

この保険はクーリング・オフ制度(お申し込みの撤回・契約の解除)の対象です

お申込者またはご契約者は、保険契約の申込日と「契約締結前交付書面」を交付された日のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内であれば、書面または電磁的記録によるお申し出により、契約のお申し込みの撤回または契約の解除(以下、お申し込みの撤回等)をすることができます。

【書面によるお申し出】

書面によるお申し込みの撤回等は、書面の発信時(郵便の消印日付)に効力が生じます。書面に下記内容をご記入のうえ、三井住友海上プライマリー生命宛に郵送してください。

<郵送先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル
三井住友海上プライマリー生命 クーリング・オフ担当

<記入内容>

記載いただく事項	記入例
①申込番号 (契約申込書の右下に記載があります。)	①ABXXXXXXX
②書面送付先	②三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
③お申し込みの撤回をする旨の意思表示	③申し込みの撤回を行います。
④お申し込みの撤回を希望する理由(任意)	④〇〇〇〇〇〇〇のため。
⑤募集代理店	⑤〇〇〇〇銀行
⑥一時払保険料の金額	⑥10,000,000円
⑦保険料送金済みの場合、返金口座 (申込者または契約者の本人口座)	⑦〇〇〇〇銀行 〇〇支店 普通△△△△△△ 口座名義人 ホケン タロウ
⑧住所	⑧東京都千代田区〇〇町〇〇
⑨電話番号(日中連絡先)	⑨03-〇〇〇〇-〇〇〇〇
⑩生年月日	⑩昭和〇〇年〇〇月〇〇日
⑪契約者(申込者)フリガナ	⑪ホケン タロウ
⑫契約者(申込者)氏名(自署)	⑫保険 太郎

【電磁的記録によるお申し出】

電磁的記録(申出フォーム)によるお申し込みの撤回等は、お手続きの受付完了画面が表示された時に効力が生じます。三井住友海上プライマリー生命ホームページの「お問い合わせ」にある「クーリング・オフ制度(お申し込みの撤回・契約の解除)」内の「クーリング・オフ申出フォームによるお手続き」よりお申し出ください。

お申し込みの撤回等があった場合は、三井住友海上プライマリー生命に保険料としてお払い込みいただいた通貨での金額を全額返還いたします(外貨で保険料をご入金いただいた場合、外貨にて返還いたします)。

円入金特約または外貨入金特約を付加<*>して、契約通貨と異なる通貨で保険料を払い込んだ場合、返還する通貨はお払い込みいただいた通貨となります(たとえば、円入金特約を付加して円でお払い込みいただいた場合は、円で同額を返還いたします)。

<*> 特約の付加に応じて三井住友海上プライマリー生命所定の為替手数料がかかります。

つぎの場合には、お申し込みの撤回等を行うことはできません。

- ・ お申込者またはご契約者が法人(会社)の場合、または個人事業主(雇用主)が事業としてご契約された場合
- ・ ご契約の内容変更(特約中途付加など)の場合

お申し込みの撤回等の書面の投函または電磁的記録によるお申し出と行違いに保険証券が到着した場合や、お申し込みの撤回等に関するお問い合わせは、下記お客さまサービスセンターまでご連絡ください。

お客さまサービスセンター(お問い合わせのみです。電話、FAXでのお申し出はできません。)
フリーダイヤル 0120-125-104

受付時間: 月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く) 午前9時～午後5時

円のご資金を金融機関等で、お申し込みの契約通貨(外貨)に交換して一時払保険料をお払い込みいただいた場合、つぎの点についてご注意ください。

- ・ その金融機関所定の為替手数料をご負担いただくこととなります。また、三井住友海上プライマリー生命指定の口座へ送金するための所定の手数料がかかる場合があります。
- ・ 契約通貨(外貨)で同額を返還するため、外貨を受領できる口座が必要となり、その口座に着金するまでに時間がかかることや、手数料等がかかる場合があります。
- ・ 契約通貨(外貨)で返還された保険料を円に交換する場合、交換する金融機関所定の為替手数料をご負担いただくこととなります。この場合、為替相場の変動により、円換算した金額が円のご資金を下回り、損失が生じるおそれがあります。なお、為替相場の変動がなかった場合(契約時の為替レートと同じ)でも、為替手数料分の負担が生じます。

5 告知義務について

契約者または被保険者には健康状態等について、事実をありのまま正しく告知をしていただく義務があります。

ご契約にあたっては、現在の健康状態等を「告知書（情報端末のお手続き画面を含みます）」で三井住友海上プライマリー生命がおたずねする重要な事項について、事実をありのままに正確にもれなくお知らせ（告知）ください。

告知いただく事柄は、告知書に記載してあります。もし、これらについて、故意または重大な過失によって、事実を告知されなかったり、事実と違うことを告知された場合、責任開始日から2年以内であれば、三井住友海上プライマリー生命は「告知義務違反」としてご契約を解除することがあります。この場合、つぎのとおりお取り扱いいたします。

- ・ 保険金等をお支払いすることはできません。
- ・ お支払いする解約払戻金があればご契約者にお支払いします。

ただし、保険金等の支払事由の発生が解除の原因となった事実によらない場合は、保険金等をお支払いします。

告知受領権は、生命保険会社が有しています。生命保険募集人には告知受領権がなく、生命保険募集人に口頭でお話しされても告知していただいたことにはなりませんのでご注意ください。

三井住友海上プライマリー生命の社員または三井住友海上プライマリー生命で委託した確認担当者が、ご契約のお申し込み後または保険金等のご請求の際、その内容等についてご確認ください場合があります。

6 責任開始期・生命保険募集人の権限について

お申し込みいただいたご契約を三井住友海上プライマリー生命がお引き受けすることを決定（承諾）した場合には、一時払保険料を三井住友海上プライマリー生命が受領した日または告知日のいずれか遅い日を契約日とし、この日より三井住友海上プライマリー生命は保険契約上の責任を負います。

生命保険募集人は、お客さまと三井住友海上プライマリー生命の保険契約締結の媒介を行う者で、保険契約締結の代理権はありません。したがって、保険契約は、お客さまからのお申し込みに対して三井住友海上プライマリー生命が承諾したときに成立します。

保険契約の成立後に変更等をされる場合にも、原則として三井住友海上プライマリー生命の承諾が必要となります。

7 保険金等をお支払いできない場合について

つぎのような場合には、保険金等をお支払いできないことがあります。

責任開始日から2年以内に被保険者が自殺した場合や、ご契約者または保険金等の受取人の故意により被保険者が死亡した場合、ご契約者または被保険者の故意または重大な過失等により保険金等の支払事由に該当した場合等の免責事由に該当するときには、保険金等のお支払いができないことがあります。

重大事由によりご契約が解除された場合、保険金等をお支払いできないことがあります。代表的なものはつぎのとおりです。

- ・ ご契約者、被保険者または保険金等の受取人が保険金等を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致（未遂を含みます）をしたとき
- ・ ご契約者、被保険者、保険金等の受取人が、暴力団関係者、その他の反社会的勢力に該当すると認められたとき

詐欺による取り消しおよび不法取得目的による無効の場合、受け取った保険料は払戻しいたしません。

- ・ ご契約者、被保険者または受取人の詐欺または強迫を理由として保険契約を締結したときに、三井住友海上プライマリー生命がその保険契約を取り消した場合
- ・ ご契約者が保険金等を不法に取得する目的、または他人に保険金等を不法に取得させる目的で保険契約を締結したときに、三井住友海上プライマリー生命がその保険契約を無効とした場合

ご契約が告知義務違反により解除となった場合や責任開始期前に発病した疾病または発生した傷害を原因とする場合は、保険金等のお支払いができないことがあります。

8 解約と解約払戻金について

解約による払戻金額の詳細については、「契約概要」P.21の「解約払戻金について」をご参照ください。

9 生命保険会社が経営破綻に陥った場合等について

生命保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額等が削減されることがあります。

三井住友海上プライマリー生命は、生命保険契約者保護機構に加入しています。生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、生命保険契約者保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることがあります。この場合にも、ご契約時の保険金額等が削減されることがあります。

※ 詳細につきましては、生命保険契約者保護機構（TEL：03-3286-2820）までお問い合わせください。

10 為替リスクについて

- 為替リスクについては、P.30の「2.この保険のリスクについて」をご参照ください。

11 預金等との違いについて

- この保険は、三井住友海上プライマリー生命を引受保険会社とする生命保険商品です。預金とは異なり、元本保証はありません。
- この保険は、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象になりません。

12 その他のご注意いただきたい事項について

■ 保険契約の乗換えについて

現在ご契約されている保険契約を解約・一部解約することを前提に新たな保険契約のお申し込みをされる場合、お客さまにとって不利益となることがありますのでご注意ください。

- ・ 新たなご契約につきましては、被保険者の健康状態等によってはご契約をお断りする場合があります。また、告知義務違反の場合や責任開始日から2年以内の自殺、責任開始期前の発病等の場合には、保険金が支払われないことがあります。
- ・ 現在のご契約を解約された場合、多くの場合は解約払戻金は払込保険料より少ない金額となります。また、特約を含めたご契約の効力は失われます。なお、新たなご契約のお取り扱いにかかわらず、いったん解約されたご契約は元に戻すことはできません。

※ 上記は乗換えに際して、お客さまに不利益と思われる一般的な事項を掲げております。保険商品によっては上記以外の事項もある場合がありますので、三井住友海上プライマリー生命へご相談ください。

■ 個人情報のお取り扱い・支払査定時照会制度について

■ 三井住友海上プライマリー生命は、お客さまの個人情報を利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。

■ 個人情報に関する事項にご同意のうえ、保険契約をお申し込みください。ご同意いただけない場合は、お申し込みをお引き受けできません。

■ 保険金等のご請求に関し、お客さまのご契約内容を照会させていただくことがあります（支払査定時照会制度）。

■ 個人情報のお取り扱い・支払査定時照会制度の詳細については、「ご契約のしおり・約款」に記載しております。

■ お引き受けにあたっての重要な事項について

■ 保険料を借入金で調達した場合、市場調整等によっては解約払戻金等が借入元利金を下回り、借入元利金を返済できなくなることがあります。このため、三井住友海上プライマリー生命では借入金を一時払保険料に充当することを前提としたご契約のお引き受けはしていません。

つぎの場合にも、ご契約のお引き受けはしていません。

- ・ **被保険者が入院中の場合**
つぎのケースについても入院中に準じた取り扱いとなります。
（１）継続入院中の一時帰宅
（２）末期療養（ターミナルケア）のための帰宅
（３）申込日以降の入院予定や検査入院
（４）余命宣告を受けた場合
（５）特別養護老人ホームおよび医療施設に準ずる施設（介護医療院、介護老人保健施設）に入所中もしくは入所予定
- ・ ご契約者、被保険者、死亡保険金受取人が、日本国内に居住していない場合、または永住目的の海外渡航予定がある場合

13 保険会社の商号と住所等について

商 号	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
住 所	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル
TEL	0120-125-104
ホームページ	https://www.ms-primary.com

14 税金のお取り扱いについて

この保険は、契約通貨が外貨の場合、つぎの基準により外貨を円に換算したうえで、日本国内で販売される一般の生命保険契約と同様にお取り扱いいたします。円での入出金においては、円での実額を基準とします。外貨での入出金においては、表中のとおりとします。

科目	円換算日	換算時為替レート
保険料	保険料領収日	対顧客電信売買相場の仲値 (TTM)
年金	年金支払日	
解約払戻金	請求受付日	
死亡保険金	支払事由の発生日 (相続税の対象となる場合)	対顧客電信買相場 (TTB)
	死亡保険金の支払日 (所得税の対象となる場合)	対顧客電信売買相場の仲値 (TTM)

● 一時払保険料の税務

お支払いいただいた保険料は、その年の「一般の生命保険料控除」の対象となります。
ただし、社会貢献特約を付加した場合は、その対象とはなりません。

● 解約払戻金に対する課税

解約、一部解約時の差益に対して、**所得税 (一時所得) + 住民税**が課税されます。

● 死亡保険金に対する課税

契約者	被保険者	死亡保険金受取人	税金の種類
本人	本人	配偶者または子	相続税＜＊１＞
本人	配偶者または子	本人	所得税 (一時所得) + 住民税
本人	配偶者 (子)	子 (配偶者)	贈与税

＜＊１＞「生命保険金の非課税枠 (500万円×法定相続人数) ＜相続税法第12条＞」が適用されます。

● 三大疾病保険金または認知症介護保険金に対する課税

被保険者が受取人の場合、所得税および住民税が非課税となります。

● 社会貢献特約を付加した場合の税金のお取り扱いについて

本特約を付加した場合、指定公益団体が受け取る死亡保険金は相続税の課税対象になりません。

＜ご参考＞本特約を付加した場合の遺産分割における死亡保険金のお取り扱いについて
指定公益団体が受け取る死亡保険金は受取人固有の財産となるため、遺産分割の対象にはならず、遺留分算定の基礎に含まれません。
なお、指定公益団体は相続人ではないため、原則として指定公益団体が受け取る死亡保険金が特別受益としての取り扱いを受けることもありません。

● 年金に対する課税

契約形態	課税時		税金の種類
契約者と 年金受取人が 同一人の場合	毎年の年金支払時		所得税 (雑所得) + 住民税
	年金支払開始後の 一括での受取時	確定年金	所得税 (一時所得) + 住民税
		年金総額保証付終身年金	所得税 (雑所得) + 住民税
契約者と 年金受取人が 異なる場合	年金支払開始時		贈与税＜＊２＞
	毎年の年金支払時		所得税 (雑所得) + 住民税

＜＊２＞ 相続税法上の年金受給権評価額に対し課税されます。



- ・ 税金のお取り扱いについての詳細は、「ご契約のしおり・約款」をご確認ください。
- ・ 所得税が発生する場合、2013年1月1日から2037年12月31日までの所得税に復興特別所得税が適用され、「基準所得税額×2.1%」があわせてかかります。
- ・ 税制上のお取扱いは2025年10月1日現在の税制に基づくもので、将来変更される可能性があります。なお、個別の税務取り扱いについては所轄の税務署もしくは税理士等にご確認ください。

15 保険金等のお支払いに関する手続き等の留意事項について

お客さまのご請求に応じて保険金等のお支払いを行う必要がありますので、保険金等のお支払事由が生じた場合だけでなく、お支払いの可能性があると思われる場合や、ご不明点が生じた場合等についても、すみやかに三井住友海上プライマリー生命お客さまサービスセンターまでご連絡ください。

お支払事由が発生する事象、ご請求手続き、保険金等をお支払いする場合、またはお支払いできない場合については、「ご契約のしおり・約款」または三井住友海上プライマリー生命ホームページ (<https://www.ms-primary.com>) に掲載しておりますのであわせてご確認ください。

三井住友海上プライマリー生命からのお手続きに関するお知らせ等、重要なお案内ができないおそれがありますので、ご契約者の住所等を変更された場合には、必ずご連絡ください。

被保険者が受取人となる保険金等について、その受取人に請求できない特別な事情があるとき、契約者によってあらかじめ指定された指定代理請求人が、受取人にかわって請求することができます。指定代理請求人を指定した際には、その指定代理請求人に、支払事由および代理請求ができることについてお伝えください (詳細につきましては、「ご契約のしおり・約款」をご確認ください)。

生命保険に関するお手続きや、ご契約に関する相談・照会・苦情について

生命保険に関するお手続きや、ご契約に関する相談・照会・苦情につきましては、下記「お問い合わせ・ご相談受付先」までご連絡ください。

三井住友海上プライマリー生命 お客様サービスセンター

お問い合わせ・
ご相談受付先

フリーダイヤル

0120-125-104

受付時間:月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く)9:00～17:00

(一社)生命保険協会の「生命保険相談所」について

この保険に係る指定紛争解決機関は、(一社)生命保険協会です。

(一社)生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書(電子メール・FAXは不可)・来訪により生命保険に関するさまざまな相談・照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております
(ホームページアドレス <https://www.seiho.or.jp/>)。

なお、生命保険相談所が苦情の申し出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として1ヵ月を経過しても、ご契約者等と生命保険会社との間で解決がつかない場合については、指定紛争解決機関として、生命保険相談所内に裁定審査会を設け、ご契約者等の正当な利益の保護を図っております。

MEMO

Handwriting practice area with 20 horizontal dashed lines.

MEMO

Handwriting practice area with 20 horizontal dashed lines.

